

2022年1月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

あけましておめでとうございます。世界的なオミクロン型の感染急拡大で、コロナ禍が終息せぬまま2022年を迎えました。株式市場は昨年後半にオミクロン型の発生で一時的動揺しましたが、ウィズコロナが定着に向かう中で実体経済は近い将来のアフターコロナでの経済活動平常化を織り込むように、安定基調を取り戻して2021年を終えました。

米国では良好な景況感に裏打ちされて年末の消費動向も活発で、インフレの高進と長期化が謳われる中でも企業業績見通しは堅調です。テーパリング(金融緩和縮小)の早期完了と利上げへの金融政策転換が前倒しで見込まれる状況下においても、足元では金利が安定していることを好感して、マーケットは引き続き強気が優勢なようです。

現在世界の株式市場は、米国が時価総額の6割超を占める偏重ぶりで、GAFAMに代表される巨大ハイテク系企業群の事業成長期待が持続する限り、マーケット全体が楽観的に牽引される傾向にあるようですが、今年はコロナ後を見据えた主要国の金融政策転換とインフレ動向の推移が市場を揺さぶり、価格の振れ幅は昨年までよりかなり大きくなると想定しておくべきでしょう。

昨年1年間に米国株式市場は2割を大きく超えて上昇し、日本市場を凌駕したことから、日本の個人投資家マネーが米国株に集中的に流入していますが、相場環境の変化が訪れた時、目先の上昇トレンドに乗って動いた俄か資金が逆境にどのような反応を示すのか。2022年は欲張らず丁寧に国際分散投資を淡々と継続することの意義を実感する1年になるであろうと考えています。

「セゾン」乗客の皆さまにおかれましては、市場環境の大きな変化が到来しても、決して慌てることなく忍耐強く長期投資家の行動を続けてください。本格的長期国際分散投資の本領と存在感が発揮されるであろう2022年も、相変わらず泰然たる長期投資の旅をご一緒くださいませ!

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

12月の市場動向

株式

金融緩和の早期縮小観測が強まったものの、景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されて上昇

物価上昇が長期化するなかで、米国で量的緩和の縮小ペースの加速が打ち出されたことや英国で政策金利の引き上げが行われたことなどを受けて、米国や欧州で金融緩和が早期に縮小されるとの見方が強まったものの、景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されて上昇しました。

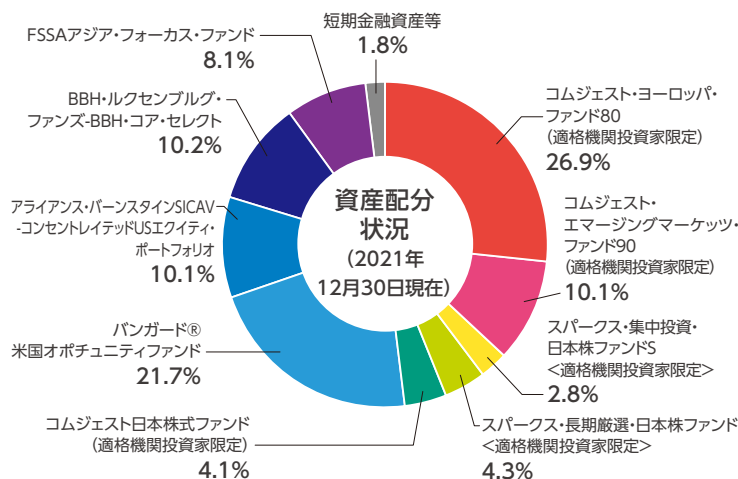
為替

金融緩和の早期縮小観測が強まったことを背景にドルとユーロが堅調に推移。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

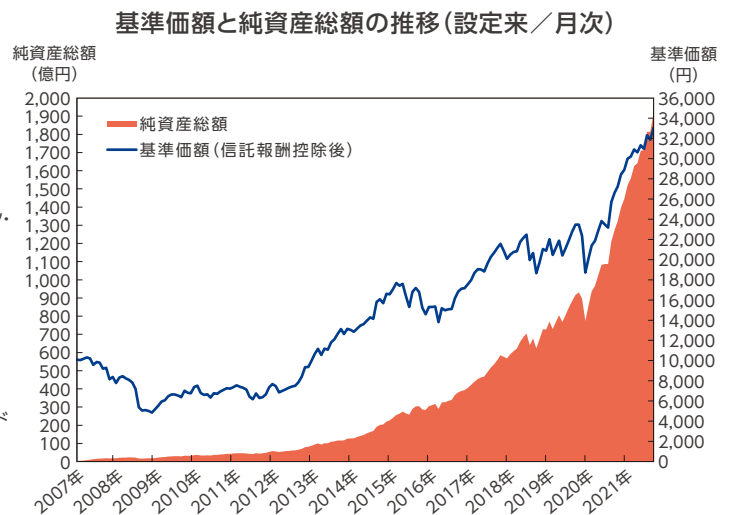
量的緩和の縮小ペースの加速が打ち出されるとともに、政策金利の引き上げ時期の前倒し観測が強まったドルと債券購入プログラムの縮小が打ち出されたことなどを背景に金融緩和の早期縮小観測が強まったユーロが堅調に推移し、金融緩和の長期化観測が維持された円が下落しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率 (2021年12月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
33,064円	1,920.9億円	230.64%	3.75%	6.97%	24.08%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



12月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

アクティブファンドがコストを補って安定して指数を上回り続けることは難しく、低いコストのインデックスファンドに投資するという選択肢があるなかで、アクティブファンドへの投資を正当化することは簡単なことではありません。また、アクティブファンドは、ベンチマークとして設定した指数を意識して運用を行うものが主流ですが、指数に近い動きをしながら、コストを補って指数を上回ることはさらに難しくなります。

一方で、長期的に投資の成果を決定するのは価値と価格の差であり、株式市場は行き過ぎることもあるため、価値に対して割安なものを調べて投資を行うアクティブファンドに投資することで、指数を上回る成果を生み出すだけでなく、高値つかみを避けることにより積立での継続的な購入を通じた資産の成長に役立つことができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)